

事務事業名		出稼ぎ者支援事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業								
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間		予算科目								
	施策名	24 雇用の創出と安定					会計	款	項	目	事業				
	基本事業名	03 勤労者福祉の推進					01	05	01	01	11				
根拠法令															
所属	部課名	商工観光部商工観光物産課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 - 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入										
	係名	労政係	電話内線	0192-27-3111 113											
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画 (※期間限定複数年度のみ)									
出稼労働者へのふるさとの情報提供等の支援事業を実施する。 主な業務は、①広報等送付、②健康診断の実施、③出稼ぎ互助会加入手続き (出稼ぎ互助会事業は、財団法人ふるさといわて定住財団の事業であり、事故見舞金給付、賃金不払いの一部立て替え申請を行う。) 事業費は、出稼労働者への支援事業に対して支出される。 (※出稼労働者:1ヵ月以上1年未満居住地を離れて就労する(雇われて)者であってその就労期間経過後は居住地に帰るものであって、市内に住所を有するものである。)						総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金							
								都道府県支出金							
								地方債							
								その他							
								一般財源							
								事業費計 (A)	0						
								正規職員従事人数							
延べ業務時間															
人件費計 (B)	0														
						トータルコスト(A)+(B)					0				

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段 (主な活動)		名称		単位
前年度実績 (前年度に行った主な活動)		ア 広報送付部数		冊
○広報等送付(毎月)、健康診断の実施(1月)。 ○財団法人ふるさといわて定住財団への事故見舞金給付申請。		イ 健康診断実施回数		回
今年度計画 (今年度に計画している主な活動)		ウ 健康指導資料作成・送付部数		冊
○広報等送付(毎月)、健康診断の実施(1月)。 ○財団法人ふるさといわて定住財団への事故見舞金給付申請。				
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位
出稼労働者		名称		単位
		カ 出稼労働者数		人
		キ		
		ク		
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位
出稼労働者が自分自身の健康状態を把握し、安心して就労してもらう。		名称		単位
		サ 健康診断受診者数		人
④ 結果 (基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ 出稼ぎ互助会加入率		%
安心して就労してもらう。		ス		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円					
		都道府県支出金	千 円	454	365	231	102	87	0
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円	291	469	231	103	92	150
		事業費計 (A)	千 円	745	834	462	205	179	150
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	40	40	35	35	35	35
		人件費計 (B)	千 円	160	160	140	140	140	140
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	905	994	602	345	319	290
⑤活動指標	ア	冊	1,533	1,375	1,280	1,168	1,280	960	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	
	ウ	冊	110	110	110	0	0	0	
⑥対象指標	カ	人	205	181	160	141	130	118	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	人	96	93	88	63	47	36	
	シ	%	49	54	55	45	36	39	
	ス								

事務事業ID	0398	事務事業名	出稼ぎ者支援事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

出稼労働者は、昭和30年代後半から増加しはじめ、昭和40年代には急増するに至った。こうした動向に対処するため、岩手県は昭和41年に「岩手県出稼総合対策要綱」を樹立し、また、出稼者は、特殊な就労形態であるため就労条件は必ずしも恵まれているわけではなく、その諸問題に対処するため昭和46年5月県に出稼対策室が設置された。昭和46年10月には県及び市町村が一体となり行政の補完として県及び市町村の出稼によって基本財産2億円を積立て、さらに会員会費、市町村負担金及び県補助金等によって事業運営する財団法人出稼ぎ互助会を設立した。しかし、出稼労働者の減少により平成11年4月1日からは財団法人ふるさといわて定住財団の出稼支援事業として運営されている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

出稼者が年々減少し、高齢化している。
雇用保険三事業として出稼労働者支援事業が平成18年度を持って廃止されたことにより、平成19年度から健康診断事業だけが、県補助金の対象となった。
また、平成22年度からは県補助金も廃止され、市単独事業となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

出稼者からは、広報等送付や健康診断があってありがたいという声がある。

2 評価の部 (SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 健康診断の実施等によって出稼者の健康・安全がはかられ、安心して就労してもらうことにつながるため。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市が最も出稼者の情報を把握でき、国・県と連携して行っている事業であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由] 対象は出稼者に限られており、意図も出稼者に対するものなので、拡大・縮小はできない。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 広報等の情報提供はされており、健康診断は強制ではないため。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒ [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 出稼者に市の情報が伝わりにくくなり、健康診断に自己負担金が出てくる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 対象を出稼者に絞っており、統合はできない。 ☒ 他に手段がない ⇒ [理由]
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 県補助金が削減されたため見直しを検討しなければならないが、広報等の送付、健康指導資料作成などの事業は出稼者への情報提供や安心して就労してもらうためには継続して行っていかなければならない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 個人情報を扱うこともあり、今現在の事務事業が必要最低限のため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由] ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 出稼者を全員を対象としているため、サービスの偏りはなく、負担は、出稼ぎ互助会の会費のみであり、強制的な負担はない。

事務事業ID	0398	事務事業名	出稼ぎ者支援事業
--------	------	-------	----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成22年度より県補助金が廃止されることから事業自体の見直しを図らなければならない。広報送付等・健康診断については、必要性が高いため継続して行っていきたい。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業費を見直し、必要性の高い業務の継続を図る必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等
--

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	
4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	商工観光物産課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準 (1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準 (2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている (事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている (事務事業の問題点、課題が認識されている)	
---	--

(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事業の意図等を的確に把握しており、適切な評価となっている。
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											
③ 効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり											
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり											

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 事業費を見直し、必要性の高い業務の継続を図る必要がある。	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 政策推進会議等での指摘事項
